

計算書類に関する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方針
該当資産なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方針
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却方法
建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア ― 定額法
有形リース資産 ― リース期間定額法
- (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 ― 一般財団法人 北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
 - ・賞与引当金 ― 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金 ― 債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収することが不可能な債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
一般財団法人 北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点（社会福祉事業）
 - 「仁木本部」
 - 「小樽本部」
 - イ 銀山学園拠点（社会福祉事業）
 - 「施設入所支援」
 - 「生活介護」
 - 「短期入所」
 - 「日中一時支援」
 - 「共同生活援助」
 - ウ 大江学園拠点（社会福祉事業）
 - 「施設入所支援」
 - 「生活介護」
 - 「短期入所」
 - 「日中一時支援」
 - エ えんれいそう（社会福祉事業）
 - 「通所介護」
 - 「介護予防通所介護」
 - 「生きがい活動支援」
 - オ ふきのとう・陽だまり（社会福祉事業）
 - 「共同生活援助」
 - 「就労継続支援B型」

- カ にき拠点（社会福祉事業）
「計画相談支援」
- キ 和光学園拠点（社会福祉事業）
「施設入所支援」
「生活介護」
「短期入所」
「日中一時支援」
- ク さぼーとひろば拠点（社会福祉事業）
- ケ 小樽市さくら学園拠点（社会福祉事業）
- コ シェアリング和光拠点（社会福祉事業）
「就労継続支援B型」
「生活介護」
- サ ウイリング和光拠点（社会福祉事業）
「就労継続支援B型」
「生活介護」
- シ ウエルサポート和光拠点（社会福祉事業）
「就労移行支援」
「就労継続支援B型」
「就労定着支援」
「地域活動支援センター」
- ス にじ拠点（社会福祉事業）
「マリニシップさくら」
「共同生活援助」
- セ 就業生活支援センター拠点（公益事業）
「雇用安定事業」
「生活支援事業」
- ソ 共生型生活支援センター拠点（公益事業）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	109,016,539		1,284,486	107,732,053
建物	1,938,482,837	289,000,173	132,234,877	2,095,248,133
合計	2,047,499,376	289,000,173	133,519,363	2,202,980,186

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

ウエルサポート和光拠点において、その他固定資産－車両運搬具（トヨタノア）を除却したことに伴い、国庫補助金等特別積立金を1円取崩した。

ウイリング和光和光学園拠点において、その他の固定資産－器具備品（ガスレンジ他1点）を除却したことに伴い、国庫補助金等特別積立金を2円取崩した。

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	107,732,053	0	107,732,053
建物（基本財産）	4,364,193,312	2,268,945,179	2,095,248,133
土地	90,374,929	0	90,374,929
建物	248,612,351	220,825,874	27,786,477
構築物	257,060,631	214,413,372	42,647,259
機械及び装置	48,991,843	38,144,367	10,847,476
車両運搬具	52,717,012	41,744,296	10,972,716
器具及び備品	170,543,594	140,108,986	30,434,608
有形リース資産	11,421,648	2,855,412	8,566,236
建設仮勘定	9,790,000	0	9,790,000
権利	1,145,754	0	1,145,754
ソフトウエア	6,072,585	5,534,187	538,398
差入保証金	499,000	0	499,000
合計	5,369,154,712	2,932,571,673	2,436,583,039

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・ 令和元年9月末をもって、にじ拠点区分 マリンシップさくらサービス区分の事業を廃止した。
- ・ 令和2年3月末をもって、ふきのとう・陽だまり拠点区分 陽だまりサービス区分の食品加工事業を廃止した。
- ・ 令和元年度において、シェアリング和光拠点のパン及び弁当製造販売に係る施設・設備の整備を行った（事業開始は令和2年4月）。